

令和5年度

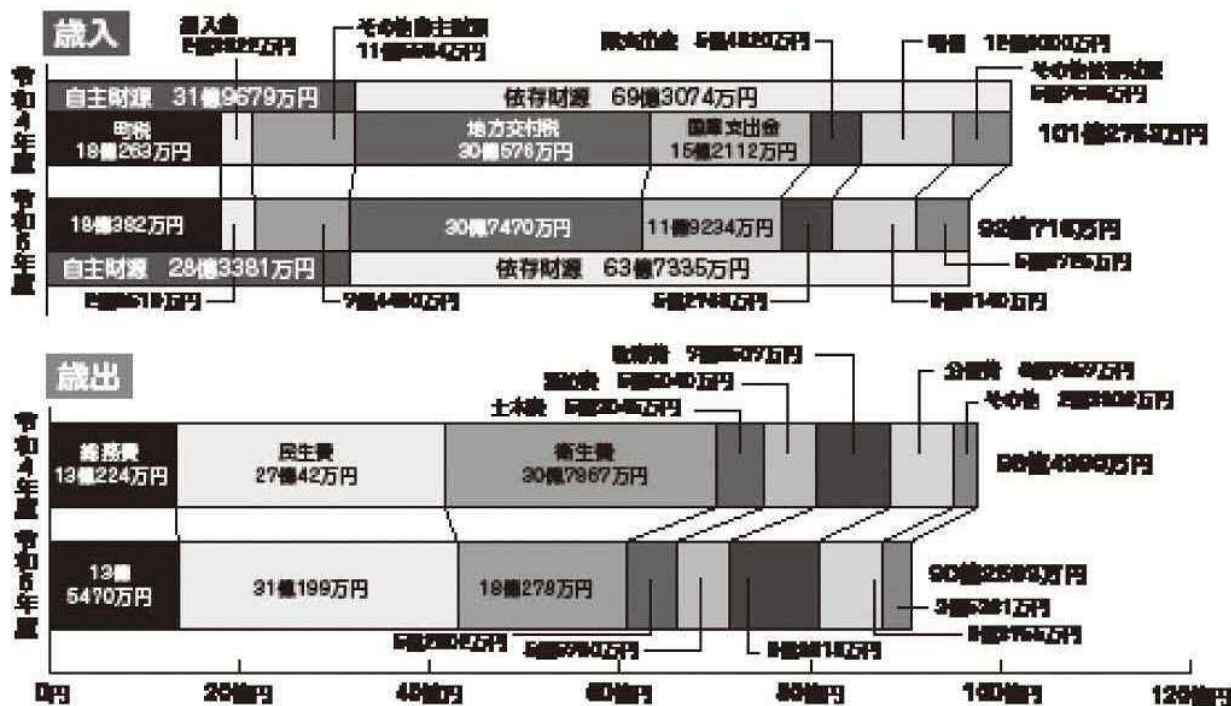
決算報告



令和5年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでどのような事業が行われたかをお知らせします。

町役場 企画財務課 ☎0747-52-5517

一般会計決算額前年度比較



決算の概要

大淀町には、一般会計と6つの特別会計があります。令和5年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が133億8612万円、歳出が131億5872万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が92億716万円、歳出が90億2583万円となり、歳入から歳出を差し引くと1億8133万円の黒字となりました。

この1億8133万円のうち、1億2287万円を令和6年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は5846万円の黒字となりました。

歳入の状況

自主財源の合計は28億3381万円、令和4年度と比べ3億6298万円の減少となりました。主な要因は、翌年度へ繰り越すための繰越金が令和4年度に比べ5億3580万円の減少となったためです。一方で、自主財源の一つである財産収入は7118万円の増加となりました。

依存財源の合計は63億7335万円、令和4年度と比べ5億5739万円の減少となりました。

基金・町債の現在高

基金の令和5年度末の現在高は38億4976万円となり、令和4年度末と比較すると2億1975万円の増加となりました。

ふるさと応援寄附の状況

令和5年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額1億1639万円(5904件)の寄附をいただきました。また、大淀病院跡地・近鉄下市口駅周辺地区まちづくり推進事業や図書館事業など11事業の財源として3849万円を活用させていただきました。

また、町債の令和5年度末の現在高は7億5084万円となり、令和4年度末と比較すると3億872万円の増加となりました。

令和5年度に実施した主な事業と決算額

町立認定こども園整備事業	3億3003万円
非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	2億4958万円
道路防災対策事業	1億 38万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	8085万円
コミュニティバス、デマンドタクシー運行事業	6214万円

他会計への繰出金等

①さくら広域環境衛生組合	6億3537万円
②南和広域医療企業団	5億3455万円
③奈良県広域消防組合	4億6748万円
④後期高齢者医療特別会計	3億1293万円
⑤介護保険特別会計	2億8295万円
⑥下水道事業会計	2億4000万円
⑦国民健康保険事業特別会計	1億3362万円
⑧南和広域衛生組合	8572万円
⑨水道事業会計	5679万円
⑩病院事業清算特別会計	400万円

特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
住宅改修資金等貸付金	366万円	275万円	—
国民健康保険事業	20億4185万円	20億2016万円	2169万円
後期高齢者医療	2億7400万円	2億7304万円	96万円
介護保険	18億4020万円	18億1823万円	2197万円
公園墓地事業	1501万円	1458万円	43万円
病院事業清算	424万円	413万円	11万円

令和5年度特別会計については、各区分で黒字で推移し、全会計で健全な財政状況を維持できました。

差引額に関しては、黒字額を翌年度に繰り越しおよび各基金に繰り入れを行います。

企業会計

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億4629万円	5億1171万円
資本的	1億3600万円	2億8798万円

令和5年度末で、8,001件(量水器取付件数)、1万6,066人に給水を行っています。

建設改良事業では、桧垣本地内配水管移設工事、薬水地内配水管耐震化工事、公共下水道事業に伴う新野地内配水管移設工事等を施工しました。今後も、経営の効率化と健全化を行い、安全でおいしい水の安定的な供給に努めます。

下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的	5億9060万円	5億6743万円
資本的	2億5345万円	4億9257万円

令和5年度末における大淀町の処理区域内人口は1万4,480人、水洗化人口は1万2,648人であり、水洗化戸数は5,284戸となりました。

建設改良事業では、新野・越部地内において汚水管の開削工事を施工しました。今後も、経営の効率化と健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めます。

各種財政指標

健全化判断比率

指標名	決算比率		早期健全化基準	財政再生基準
	令和4年度	令和5年度		
実質公債費比率	7.6%	7.7%	25%	35%
将来負担比率	9.4%	13.6%	350%	—

※ 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、令和4年度に引き続き、令和5年度においても該当はありません。

経常収支比率

指標名	決算比率		備考
	令和4年度	令和5年度	
経常収支比率	90.7%	90.2%	100%を超えると財政の硬直化が進んでいるとされています。

令和5年度では経常収支比率が前年度よりも良化する結果となりました。この要因は、主に依存財源である地方交付税や株式等譲渡所得割交付金の増加によるものであることから、引き続き、歳入の確保や歳出の抑制に努めていく必要があります。

また、将来負担比率については、前年度より上昇する結果となりました。大規模事業実施に伴い発行した地方債によるものであり、今後は償還に伴う歳出の増加が予測されます。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた
 社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（単位：千円）

項 目 名	事 業 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源	うち引上げ分 の地方消費税	
		国 県 支 出 金	そ の 他			
社 会 福 祉	障 害 者 福 祉	593,577	418,999	6,482	168,096	38,146
	高 齢 者 福 祉	43,947	2,178	14,241	27,528	6,247
	児 童 福 祉	83,692	51,530	10,188	21,974	4,987
	母 子 福 祉	9,142	5,064	17	4,061	922
	小 計	730,358	477,771	30,928	221,659	50,302
社 会 保 険	介 護 保 険	282,949	23,185	0	259,764	58,948
	国 民 健 康 保 険	133,623	92,117	0	41,506	9,419
	後 期 高 齢 者 医 療	312,926	44,600	0	268,326	60,891
	小 計	729,498	159,902	0	569,596	129,258
保 健 衛 生	医 療	89,031	32,775	4,229	52,027	11,806
	疾 病 予 防 対 策	46,521	308	6,626	39,587	8,983
	小 計	135,552	33,083	10,855	91,614	20,789
合 計	1,595,408	670,756	41,783	882,869	200,349	

5. 健全化判断比率等

(単位: %、千円)

区 分	名 称	比率等					基 準 比 率		説 明
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化	財政再生	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	15.00	20.00	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	20.00	30.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
	実質公債費比率	9.4	9.2	8.2	7.6	7.7	25.0	35.0	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
	将来負担比率	7.1	7.0	6.1	9.4	13.6	350.0	-	普通会計が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率
	【参考】	-	-	-	-	-			
【参考】 標準財政規模	4,780,948	4,944,323	5,211,166	5,037,886	4,995,894	-	-	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)	
資金不足比率	水道事業	-	-	-	-	-	-	-	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
	病院事業	/	/	/	/	/	-	-	
	下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	